

様式第1号(第4条関係)
被災宅地危険度判定士

登録申請書

申請日 令和____年____月____日

長野県知事 殿

わたくしは、長野県被災宅地危険度判定士登録要綱第3条第1項に該当し、第12条に定める被災宅地危険度判定士養成講習会を修了したので、第4条第1項の規定により、被災宅地危険度判定士の登録を申請します。

また、登録内容については、判定活動要請の伝達のために連絡網等※で用いることに同意します。

ふりがな 申請者氏名		生年月日	T S H	年	月	日
居住地住所	〒 Mail TEL ()					
勤務先	住所	〒 TEL ()				
	所属 部署					

申請者は、次のうち、該当するいずれか一つの欄に ○ を付け、それぞれ資格要件別表の番号にある書類を添付すること。

資格要件該当別	宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条又は都市計画法施行規則第19条第1号イからチに規定する設計者の資格を有する。 (被災宅地危険度判定実施要綱第6条第2項第1号該当)	
	国又は地方公共団体等の職員(職員であった者を含む。)で、国又は地方公共団体の職員として土木、建築又は宅地開発に関する技術に関して3年以上の実務経験を有する。 (被災宅地危険度判定実施要綱第6条第2項第2号該当)	

※ 長野県に登録された判定士には、豪雨や大規模地震が発生した際など、被災した市町村や他の都道府県の要請に基づき、判定活動への参加を募るため連絡事項を伝達する場合があります。
このため、この目的の範囲内で自治体及び判定士相互間で連絡先を公開することがあります。

登録番号	有効期限
— —	. . .